

# **事務事業概要**

**平成26年5月**

**地域連携部**

# 目 次

1 組織の概要	1
2 平成26年度当初予算の概要	7
3 事務事業の概要	11

## 地域連携部

(1) 地域連携総務課	13
(2) 水資源・地域プロジェクト課	13
(3) 交通政策課	15
(4) IT推進課	16
(5) 地域支援課	19
(6) 市町行財政課	19
(7) 「美し国おこし・三重」推進プロジェクトチーム	20

## スポーツ推進局

(8) スポーツ推進課	21
(9) 国体準備課	21

## 南部地域活性化局

(10) 南部地域活性化推進課	22
(11) 東紀州振興課	22

# 1 組織の概要



## 地 域 連 携 部

\*電話番号が下4桁のみの表示については、「059-224-」が省略されています。

【課等名称・E-mail】

【班等名称】

(電話番号) 《主な所掌事務》

**地域連携総務課**  
chiren@pref.mie.jp

企画調整班 2711 ○部内の企画調整、議会対応、公益法人等

総務班 2715 ○部内の組織・人事、危機管理、人権施策、紀伊半島大水害復旧・復興連絡会議事務局

予算・経理班 2717 ○部内の予算・経理・決算

**水資源・地域プロジェクト課**  
shigen@pref.mie.jp

水資源・土地利用班 2010 ○水資源の開発・有効利用の企画調整、地籍調査、地価調査、土地利用基本計画、土地取引届出審査

地域プロジェクト班 2419 ○木曽岬干拓地、大仏山、伊勢志摩での交流スクール、中勢北部サイエンスティ

交通企画班 2805 ○広域・高速交通体系の整備促進

**交通政策課**  
kotsu@pref.mie.jp

生活交通班 2805 ○公共交通機関の確保・維持・改善

**IT推進課**  
it@pref.mie.jp

地域情報化班 2200 ○情報政策の企画調整、市町の情報化支援

IT利活用推進班 2796 ○IT投資適正化、セキュリティ対策

システム運用班 2623 ○府内情報共有化、総合文書管理システム、GIS、電子申請

情報基盤班 3363 ○府内情報基盤整備、ネットワーク管理

**地域支援課**  
chiiki@pref.mie.jp

地域支援班 2420 ○市町との連携による地域づくり、農山漁村地域活性化

**市町行財政課**  
shichos@pref.mie.jp

企画・分権班 2170 ○市町への権限移譲、市町合併の支援

行政班 2171 ○市町の行政運営、公務員制度、住民基本台帳制度

財政第1班 2174 ○市町村税、市町の地方交付税

財政第2班 2173 ○市町の地方債、市町の地方公営企業

選挙班 2172 ○選挙の管理執行、政治資金

**「美し国おこし・三重」  
推進プロジェクトチーム**  
umashi@pref.mie.jp

企画総務班 2644 ○「美し国おこし・三重」の企画

事業推進班 2644 ○「美し国おこし・三重」の推進

【課等名称・E-mail】

〔班等名称〕

(電話番号) 《主な所掌事務》

## ス ポ ー ツ 推 進 局

### ス ポ ー ツ 推 進 課 sports@pref.mie.jp

企画・地域スポーツ 推進班	2986	○地域スポーツの推進
競技スポーツ推進班	2979	○競技力向上

### 国 体 準 備 課 kokutai@pref.mie.jp

国体準備班	2998	○国民体育大会の準備
施設管理班	2985	○県営スポーツ施設の運営

## 南 部 地 域 活 性 化 局

### 南 部 地 域 活 性 化 推 進 課 nanbu@pref.mie.jp

企画調整班	2192	○南部地域活性化の総合調整
定住促進・過疎離島班	2195	○南部地域における雇用創出・定住促進・集落支援、 過疎・離島・半島地域の振興
事業推進班	2193	○東紀州地域の活性化、熊野古道の活用
地域振興班	0597-89- 6172	○東紀州地域の観光・産業等の振興

### 東 紀 州 振 興 課 hkishu@pref.mie.jp





## **2 平成 26 年度当初予算の概要**



## 平成26年度 地域連携部 当初予算

(単位:千円)

上段:(県費)

下段:事業費

所属名	平成26年度 当初予算額 A	平成25年度 当初予算額 B	増減額 A-B	対前年比 A/B	説明
地域連携総務課	( 2,671,811 ) 2,674,895	( 2,776,481 ) 2,776,748	( △104,670 ) △101,853	( 96.2% ) 96.3%	・人件費 2,587,628
水資源・地域プロジェクト課	( 1,289,350 ) 2,511,790	( 1,423,179 ) 2,407,996	( △133,829 ) 103,794	( 90.6% ) 104.3%	・工業用水道事業会計出資金 1,171,940 ・木曽岬干拓地整備事業費 1,012,110
交通政策課	( 364,633 ) 407,890	( 499,362 ) 520,274	( △134,729 ) △112,384	( 73.0% ) 78.4%	・地方バス路線維持確保事業費 247,469 ・鉄道利便性・安全性確保等対策事業費 139,265
IT推進課	( 1,006,484 ) 1,416,948	( 680,923 ) 875,814	( 325,561 ) 541,134	( 147.8% ) 161.8%	・情報ネットワーク維持管理費 703,331 ・総合文書管理システム整備推進事業費 247,335
地域支援課	( 37,771 ) 52,141	( 49,463 ) 58,535	( △11,692 ) △6,394	( 76.4% ) 89.1%	・地域づくり調整事業費 30,445 ・宮川流域圏づくり推進事業費 5,661
市町行財政課	( 462,976 ) 1,958,199	( 290,603 ) 2,891,563	( 172,373 ) △933,364	( 159.3% ) 67.7%	・市町村振興事業基金交付金 987,676 ・市町合併推進事業費 333,418
「美し国おこし・三重」推進PT	( 37,127 ) 164,263	( 168,327 ) 168,463	( △131,200 ) △4,200	( 22.1% ) 97.5%	・パートナーグループ活動支援事業費 96,626 ・イベント手法展開事業費 67,637
スポーツ推進課	( 265,178 ) 514,666	( 250,943 ) 439,882	( 14,235 ) 74,784	( 105.7% ) 117.0%	・体育スポーツ振興基金積立金 256,355 ・競技力向上対策事業費 143,842
国体準備課	( 642,936 ) 853,034	( 636,520 ) 825,040	( 6,416 ) 27,994	( 101.0% ) 103.4%	・県営鈴鹿スポーツガーデン事業費 364,138 ・三重県国民体育大会運営基金積立金 200,222
南部地域活性化推進課	( 80,755 ) 134,990	( 47,165 ) 90,690	( 33,590 ) 44,300	( 171.2% ) 148.8%	・南部地域活性化基金積立金 48,000 ・離島航路支援事業費 17,000
東紀州振興課	( 398,753 ) 430,466	( 393,616 ) 424,521	( 5,137 ) 5,945	( 101.3% ) 101.4%	・紀南中核の交流施設整備事業費 285,292 ・熊野古道世界遺産登録10周年事業費 50,000
合 計	( 7,257,774 ) 11,119,282	( 7,216,582 ) 11,479,526	( 41,192 ) △360,244	( 100.6% ) 96.9%	



### **3 事務事業の概要**



## 事務事業概要

項目	概要
<b>【地域連携総務課】</b> 課長 横田 浩一 TEL 059-224-2711 1 部内企画および組織、人事、予算、経理等について	部内の企画、調整、組織、人事、予算、経理等に関する業務を一元的に行い、部内の各課、プロジェクトチーム、地域防災総合事務所、地域活性化局とともに担当施策を推進する。
<b>人権・危機管理監</b> 川端 康博 TEL 059-224-2022 1 部内の人権および危機管理について  2 紀伊半島大水害復旧・復興連絡会議について	部内の人権施策および危機管理に関するを行う。  紀伊半島大水害復旧・復興連絡会議事務局の運営に関する事務を行う。
<b>【水資源・地域プロジェクト課】</b> 参事兼課長 立花 充 TEL 059-224-2010 1 水資源開発の総合企画および調整について	水資源開発基本計画に基づき、将来の需給見通しを総合的に把握するとともに、水資源の効率的な利用および未利用水対策等の企画および調整を図る。また、異常渇水時における調整を行う。

項目	概要
2 水資源開発促進法 および水資源機構法 について	水資源開発促進法および水資源機構法に基づく法手続き並びに関連調整事務を行う。  なお、本県に關係する水系および事業は次のとおりである。  (木曽川水系)  岩屋ダム、木曽川用水、三重用水、長良川河口堰、徳山ダム、木曽川水系連絡導水路  (淀川水系)  青蓮寺ダム、比奈知ダム、川上ダム
3 水資源開発および 利用に関する基礎的 調査について	水資源の開発や利用に関する総合的な基礎資料に資するため、水需給の実績調査を行う。
4 水力発電事業の譲 渡について	水力発電事業の民間譲渡に向け、地域貢献の取組の継続に向けた協議・調整を行う。
5 総合的な土地利用 の調整について	三重県国土利用計画および三重県土地利用基本計画に基づき、総合的かつ計画的な土地利用の調整を行う。
6 國土調査(地籍調査 事業)の推進について	土地利用に関する基礎資料となる地籍調査を実施する市町等に対し、経費の一部を負担するとともに、事業実施の助言・調整等を行う。
7 地価調査について	県内の全市町を対象として、住宅地、宅地見込地、商業地、工業地等395地点の基準地の価格を判定し、公表する。
8 土地取引にかかる 審査事務について	適正かつ合理的な土地利用に資するため、一定面積以上の大規模な土地に関する権利の移転等の届出の審査を行う。

項目	概要
9 木曽岬干拓地の土地利用について	木曽岬干拓地の有効利用を図るため、当面の土地利用を進めるとともに、将来の都市的土地利用についての検討を進める。
10 伊勢志摩であり交流スクエア整備事業について	まつり博跡地における適切な管理を行うとともに、土地の活用方針に基づいて利活用施策を推進する。
11 大仏山地域の土地利用について	大仏山地域土地利用構想に基づき、土地利用の具体化に向けた取組を進める。
12 中勢北部サイエンスシティ事業について	研究開発、オフィス等の高次都市機能を集中させ、県都津市の求心力を向上させるため、企業誘致に取り組み、中勢北部サイエンスシティ事業を推進する。
13 三重県立ゆめドームうえのについて	県民の心身の健全な発達および体育・スポーツの普及振興等を図るため、「三重県立ゆめドームうえの」の供用を行う。
<b>【交通政策課】</b>	
課長 原田 孝夫	
TEL 059-224-2805	
1 航空関係について	県の社会経済活動の発展に寄与する社会基盤である関西国際空港および中部国際空港の機能強化と利用促進に努める。 また、中部国際空港との海上アクセスについて、関係者で構成する「海上アクセス利用促進調整会議」において利用促進策を協議し、取り組む。
2 鉄道関係について	(1) リニア中央新幹線 リニア中央新幹線の東京・大阪間全線同時開業に向けて、「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」の活動を中心に、沿線都府県とも連携して、

項目	概要
	<p>国やJR東海等に対する要望活動や県民に対するPR活動を行う。</p> <p>(2) 鉄道網の整備</p> <p>関西本線複線電化促進連盟や三重県鉄道網整備促進期成同盟会などの活動を中心に、施設整備の促進や利便性の向上を国等に対して働きかけるとともに、利用促進に取り組む。また、中小鉄道の安全性や利便性の向上を図るため、事業者が実施する設備改善等に対して支援する。JR名松線については、関係機関と連携を密にし、一日でも早い運行再開に向けて取り組むとともに、復旧後の利用促進策について、検討していく。</p>
3 バスについて	バス路線の維持・確保のため、交通事業者および市町に補助を行うとともに、地域の生活交通を社会全体で支え、誰もが利用でき円滑に移動できる持続的な交通体系を構築するため、県内公共交通のネットワーク化を進める。
4 総合交通ビジョンの策定	みえ県民力ビジョンの部門別施策方針として、中長期（概ね20年程度）にわたる本県の交通に関する政策の方向性を示すビジョンを策定する。
【IT推進課】	
課長 樋口 俊実	
TEL 059-224-2200	
1 情報化政策の企画立案および調整について	情報化政策に係る企画立案や、国・都道府県および県内市町との連絡調整、情報化推進にかかる企画・調整を行う。
2 市町情報化の支援について	住民サービスの向上や簡素・効率的な行政運営を目的に、県内全市町と共同整備した共有デジタル地図の共同運用や市町の情報システムの導入・活用等について支援を行う。

項目	概要
3 地域における情報通信基盤の整備等について	県民がいつでもどこでも格差なく必要な情報サービスが受けられるよう、国、市町や通信事業者と連携して、携帯電話の不通話地域解消に取り組む。
4 情報化を支える人材育成について	情報化をとりまく環境変化が著しい中、各所属のITキーパーソンや情報システム担当職員など、それぞれの役割に応じたスキルを身に付けるために必要な研修を行い、行政における情報化の基盤となる人材育成を推進する。
5 IT利活用の推進について	県の各施策・事業におけるITの利活用を推進するため、「IT利活用の基本方針」に基づき、各部局と協議しながらITの効果的・効率的な活用を図る。 (1) IT投資プロセスの見直し 情報システムの企画・開発から運用に至るIT投資の適正化に向けた取組を推進するため、CIO補佐業務を委託するなど外部専門家の支援を受けながら、予算要求前および契約前の審査や必要な支援に加えて、システム評価を実施し、IT投資のPDCAサイクルの確立を図る。 (2) 全庁情報システムの適正化 全庁情報システムの保守・運用経費の削減を図るため、複数の情報システムを共同で利用することで運用の効率化が可能となる仕組みとして構築した、リモート保守システムや統合サーバの運用を行い、全庁情報システムの適正化に取り組む。
6 情報セキュリティ対策について	情報資産をさまざまな脅威から防御するため、「三重県電子情報安全対策基準」に基づき、物理的、人的、技術および運用におけるセキュリティ対策を進めるとともに、職員研修やセキュリティ監査、脆弱性診断などを実施し、職員の情報セキュリティマインドの向上に努める。
7 総合文書管理システムの運用・管理に	文書を電子化し、システム内で起案、決裁、収発、保存、情報公開、廃棄等を行うことができる総合文書管理システムの的確な運用・管理を行い、事

項目	概要
について	務の効率化・迅速化を図る。 また、システム寿命が到来した総合文書管理システムの再構築を行う。
8 庁内ネットワーク を利用した情報共有 システムの活用につ いて	スケジュール管理、電子掲示板や電子ロッカーなど、全庁の所属・職員が利用する各種の情報共有システムを運用するとともに、システムの活用を促進し、庁内の情報共有や事務の効率化を図る。
9 I Tを活用した情 報サービスの提供に ついて	G I S（地理情報システム）や電子申請システムの運用など、I Tを利活用した行政サービスを提供する。  (1) G I S（地理情報システム）  簡易G I Sソフト（M-G I S）や地図情報サービス（Mie Click Maps）を活用して業務の効率化を図るとともに、県民に提供する行政情報（コンテンツ）を充実させ、県民サービスの向上を図る。  (2) 電子申請・届出システム  インターネットを活用して、いつでも、どこからでも県への申請・届出の手続きができる電子申請・届出システムの安定的な運用を行うとともに、利用率向上に向け県民への普及啓発に取り組む。
10 行政における情報 通信基盤の整備につ いて	電子県庁を推進する情報通信基盤として、本庁および全ての地域機関を高速大容量の通信回線で接続した三重県情報ネットワークの安定運用を行うとともに、次期ネットワークの構築作業を実施する。  また、全庁の情報システムにかかる、総合ヘルプデスクおよび一人一台パソコンの運用等を行い、庁内の情報化を推進する。

項目	概要
<b>【地域支援課】</b>	
課長 大西 宏弥 TEL 059-224-2420	
1 市町との連携による地域づくりについて	地域のさまざまな活動主体による魅力と活力ある地域づくりが行われるよう、市町と連携・協働して地域づくりの基盤の整備に向けた取組を推進する。
2 農山漁村地域の活性化について	中山間等条件不利地域にある農山漁村において、都市住民や子どもなどの交流や、企業と連携・協働した活動を通じて、地域活力の増進に取り組む。
3 山村振興について	山村、辺地等の条件不利な地域において、地域住民による主体的、持続的な活動による地域活性化を推進する。
4 宮川流域圏づくりについて	宮川流域の地域資源を生かした魅力と活力ある地域づくりを進めるため、地域と連携して取組を行う。
<b>【市町行財政課】</b>	
課長 西村 高則 TEL 059-224-2170	
1 市町への権限移譲について	「三重県権限移譲推進方針」に基づき、県から市町への権限移譲を推進する。
2 市町合併の支援について	合併市町のまちづくりが円滑に進むよう、合併市町との連携を一層密にし、必要な支援を行う。
3 自衛官募集事務について	自衛隊法の規定により、自衛官等の募集期間、試験期日、試験場等の告示および自衛官等の募集に関する広報を行う。

項目	概要
4 市町行政事務について	地方自治制度、地方公務員制度、住民基本台帳制度等に関することについて、適正な運営がなされるよう助言、調査等を行う。
5 市町税財政事務について	市町の地方交付税に関する事務、地方債に関する事務および市町村税に関する事務等を行うほか、地方税財政制度等に関することについて適正な運営がなされるよう助言、調査等を行う。
6 選挙管理事務について	衆議院(小選挙区選出)議員、参議院(選挙区選出)議員、県議会議員および知事の選挙を管理するとともに、有権者の政治意識の向上や明るい選挙の推進に向けて、啓発事業を行う。また、市町選挙管理委員会に助言等を行う。
7 政治資金規正事務について	政治資金規正法の規定により、政党その他の政治団体の設立、異動等の届出および収支報告書の受理並びに内容の公表を行う。
【「美し国おこし・三重」 推進プロジェクトチーム】 担当課長 松本 直樹 TEL 059-224-2644	
1 「美し国おこし・三重」の推進について	特色ある地域資源を生かして取り組む地域づくりを基本に、自立・持続可能で元気な地域づくりをめざして、平成21年から平成26年までの6年間にわたり実施する「美し国おこし・三重」全体の企画・運営や総合調整を行う。

## 事務事業概要

(スポーツ推進局)

項目	概要
<b>【スポーツ推進課】</b>	
課長 辻 昭司 TEL 059-224-2986	
1 本県スポーツの推進について	<p>本県のスポーツを推進するために、三重県スポーツ推進条例(仮称)の制定や新たな財源確保に向けて取り組む。</p> <p>また、総合型地域スポーツクラブの推進を図るとともに、市町およびスポーツ関係団体等と連携して、スポーツを活用した地域の活性化に取り組む。</p>
2 競技スポーツの推進について	<p>平成33年に本県で開催する「第76回国民体育大会」等に向け、三重県競技力向上対策本部を中心に、本県の競技力向上とその後の安定した競技力確保のため、総合的、計画的に競技力を向上させていくよう取り組む。</p>
<b>【国体準備課】</b>	
課長 辻 日出夫 TEL 059-224-2998	
1 第76回国民体育大会の開催準備について	<p>平成33年に本県で開催する「第76回国民体育大会」に向け、国体準備委員会において、正式競技や公開競技、総合開・閉会式における会場地市町の選定及び競技役員の養成等の開催準備に取り組む。</p>
2 スポーツ施設の管理運営について	<p>県営スポーツ施設の管理等について、指定管理者と連携しながら、施設の安全性や利便性の確保及び効果的・効率的な運営に努める。</p> <p>また、平成26年度は、命名権など施設を活用した新たな財源の確保にも取り組む。</p>

## 事務事業概要

(南部地域活性化局)

項目	概要
<b>【南部地域活性化推進課】</b>	
次長兼課長  小野 美治  TEL 059-224-2192	
1 南部地域の活性化および総合調整について	<p>南部地域の市町が連携して行う、若者の働く場の確保や定住を促進するための取組を支援するとともに、南部地域への移住・定住に向けた情報発信などに取り組む。</p> <p>また、市町、大学と連携して、集落機能を維持するための取組、市町職員等を対象とした人材育成講座の開催、地域資源を活用した事業者への支援などを行うことにより、南部地域の活性化に向けて、関係部局と連携しながら、総合的・横断的に取り組む。</p>
2 過疎対策について	過疎地域の自立促進、住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正を図るため、過疎地域自立促進特別措置法および三重県過疎地域自立促進計画に基づき総合的な過疎対策を推進する。
3 離島振興について	離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定および福祉の向上等を図るため、離島振興法および三重県離島振興計画に基づき各種の離島振興対策を推進する。
<b>【東紀州振興課】</b>	
課長 西口 勲  TEL 059-224-2193	
1 東紀州地域の活性化について	東紀州地域において、地域のコーディネーターである東紀州地域振興公社等を通じて、熊野古道をはじめとする地域資源を活用した集客交流・産業振興・地域おこしなどに取り組む。

項目	概要
	<p>また、熊野古道世界遺産登録 10 周年事業を関連部局、市町、地域と一体になって実施する。</p>
2 熊野古道センターおよび紀南中核的交流施設について	<p>東紀州地域の振興に向け、熊野古道センターの指定管理者と連携して、熊野古道をはじめとする地域資源の情報収集・集積、情報発信、集客交流に取り組む。</p> <p>また、紀南地域の集客交流の推進に向け、民間事業者が運営を行う紀南中核的交流施設が実施する地域連携や情報発信などの支援に取り組む。</p>